



市民協働推進課窓口

Q 行政のスリム化と市民サービス

A 質の高い行政サービスに取り組む

長谷川 清 議員

質問一 市民協働でどこまで人件費を削減できるのか。
二 市民の負担増か行政サービスの削減か。
三 市民が担う公共と行政が担う公共の区分け。
四 積極的な土地利用（住宅政策等）か環境保全か。
五 鶴ヶ島市の教育力の実力と教育費の今後。
六 必要とされる福祉と提供できる福祉の乖離^{かいり}について。
答弁一（市長） 市民協働は、行政経費の削減を目的としたものではなく、豊かな地域社会を創造していく上で重要な手法の一つである。

三 行政と市民とで話し合いにより、より良い分担の在り方を一緒にやって作り上げていく。
四 調和のとれた土地利用を進めていく。
五（教育委員長） 効果のある学校としての素地は十分備えており、教育力の実力アップにつなげることができると確信している。今後も必要な教育費の確保に努める。
六（市長） 市民が求める福祉サービスに対して、行政が十分に答えられない状況にある。

Q

農業大学校跡地活用について

A

基本構想の策定に向け努力する

田口 幸央 議員

質問一 現時点まで県とはどのような協議をしてきたか。
二 移転後の緑地管理を市民団体に委託する考えは。
三 農産物直売所の機能強化や設備更新など、現在の支援状況は。
四 農業後継者の育成への取り組み支援について。

答弁一（市長） 県と市の間の共通認識は図られているものと考えられる。今後も基本構想の策定に積極的に関わっていく。
二 県との調整の中で、地元意向をくみ、多くの市民に親しまれ、良好な状態が持続できるよう検討を進めていく。



産卵のため列になって農業大学校調整池へ向かうゲンゴロウブナ

三 いわゆるPOSシステムの導入を促進し、農産物の安定供給等に対応している。
 担い手の発掘や育成、優良農地の確保と保全、環境に配慮した農業の普及啓発、地産地消の取り組みを進めるなど、支援を続けている。
四 今後も後継者不足の状況は変わらないと考える。今までの施策に加えて、定年退職等による帰農者への支援にも取り組んでいく。
◎その他の質問
一 企業撤退跡地活用について
二 超高齢社会への対応について
三 施設使用料有料化後の状況